

## 横浜市ウクライナ避難民等支援対策チームを設置しました

ロシアの侵攻に伴うウクライナ国内外での避難民は3月20日時点で既に1,000万人を超えたとの報道があり、今後も増加することが見込まれます。

避難を余儀なくされた方々を受け入れるだけでなく、その後の生活を安定的に送れるように支援を行うため、国際戦略推進本部の中に「横浜市ウクライナ避難民等支援対策チーム」を立ち上げました。

### 1 設置日

令和4年3月25日（金）

### 2 支援対策チーム概要

避難民の皆様の受入れにあたっては、3月10日に、横浜市ウクライナ避難民支援相談窓口を開設しました。

この相談窓口と連携し、支援対策チーム内で、住まいや就学・就労、医療・福祉など、幅広い分野における具体的な対策について検討し、迅速な対応と組織的な支援を行っていきます。

#### (1) メンバー

##### ・チーム長

国際局国際政策部長（国際局副局長）

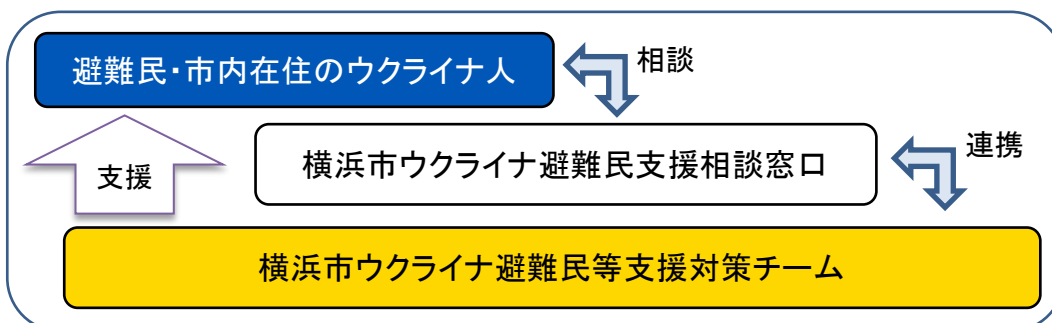
##### ・関係局及び代表区（課長級職員等23名）

政策局、総務局、財政局、国際局、市民局、経済局、こども青少年局、健康福祉局、医療局、建築局、教育委員会事務局（必要に応じて、構成員を追加します。）

#### (2) 想定される支援分野

多文化共生、生活物資、生活相談、地域生活、人権、就労支援、保育、保健、医療、日本語教育、市営住宅、短期滞在用ホテル

#### (3) 避難民支援のイメージ



【裏面あり】

## 【参考】

### <国際戦略推進本部について>

各区局における国際事業の連携を強化し、本市の国際政策を戦略的に推進するために、重要案件等への対応策や連携策を協議する組織。副市長を本部長とし、関係局長及び代表区の区長で構成

### <横浜市ウクライナ避難民支援相談窓口について>

横浜市多文化共生総合相談センター<sup>\*1</sup>及び市内 11 か所ある国際交流ラウンジ<sup>\*2</sup>に相談窓口を設置し、3月10日より相談を受け付けています。なお、神奈川県が設置した「ウクライナ避難民支援相談窓口」と連携して対応しています。

※1 横浜市多文化共生総合相談センター（パシフィコ横浜 国際協力センター内）

<相談方法>

①対面 ②電話：045-222-1209 ③e-mail：t-info@yoke.or.jp ④LINE：@565xgbpz

※2 横浜市国際交流ラウンジ

青葉区、保土ケ谷区、港南区、港北区、金沢区、都筑区、中区、南区、鶴見区、泉区、緑区。  
具体的な所在、相談方法等は市ウェブサイト「国際交流ラウンジ」でご確認ください。

### <ウクライナ・オデッサ市と横浜市との交流について>

横浜市とオデッサ市は、共に戦火による焦土の中から復興したこと、国際港湾都市であることをご縁として、1965年に姉妹都市提携を行って以来、医療・スポーツ交流や市民団体訪問等の交流を続けています。昨年11月から、「横浜市の資源・技術協力を活用した公民連携による国際技術協力（Y-PORT事業）」において、都市づくりに関する技術協力の協議を進めています。

## お問合せ先

(対策チームについて)	国際局国際連携課担当課長	江成 政義	Tel 045-671-4720
(避難民支援相談窓口について)	国際局政策総務課担当課長	中村 拓	Tel 045-671-4718
(オデッサ市との交流について)	国際局国際連携課欧州米州担当課長	池庄司 リサ	Tel 045-671-4721